

平成 25 年度 施策・基本事業評価表(平成 24 年度振り返り)

作成日 平成 25 年 8 月 19 日

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施策No.	11	施策名	災害に強いまちの形成
主管課名	建設課	主管課長名	宮崎 信一
関係課名	農林水産課、都市計画課、教育総務課、水道課、下水道課、財政課、地域協働課		

施策が目指すのがた	<ul style="list-style-type: none"> ・風水害による被害を未然に防止するための河川、排水路や土砂災害防止施設などが整備されています。 ・地震による被害を未然に防止するための公共施設などの耐震化が進んでいます。
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・施設や危険箇所などの見回りを行い、異常を発見したら連絡します。 ・建物の耐震化に努めます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備に係る計画立案、事業実施、維持管理を行います。 ・住まいに関する相談や情報提供を行います。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみで、身近な川や排水路などの除草や土砂ざらいを行います。

	区分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
施策にかかるコスト等	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	4 (4)			
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	5 (5)			
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	5 (5)			
	うち基本事業(その他)を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	1 (1)			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	283,577	0	0	0
	うち基本事業①を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	87,488			
	うち基本事業②を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	39,713			
	うち基本事業③を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	156,376			
	うち基本事業(その他)を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	0			
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	57			
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	13,120			
	E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費4,399円)	千円	—	—	57,715			
	F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	341,292	0	0	0
	市民1人あたりにおける施策の							
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	6,399			
同上	円	—	—	1,302				
H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	7,701				
同上	円	—	—	7,701				
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—	7,701				
参考	魚津市の人口	人	—	—	44,315			

施策No.	11	施策名	災害に強いまちの形成								
施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み	基本事業名①		事業内容(活動内容)								
	浸水対策の強化		市街地の排水路や小河川の流下能力を向上させるため、新たな排水路の整備や老朽化した施設の改修を進めます。また、二級河川や海岸護岸の整備促進を関係機関に働きかけます。								
	①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	雨水幹線の整備		市街地の雨水排水を円滑に処理するため、雨水幹線の整備を行います。								
	河川改修事業		老朽化や流下能力の低い小河川(排水路)の改修を行います。								
	海岸保全事業		人工リーフや緩傾斜護岸など面的防護方式などによる海岸の整備の促進に努めます。								
	基本事業①の目的【意図】		浸水被害や、高波被害などから市民の生命と財産を守るための雨水幹線、小河川(排水路)や海岸保全施設が整備されています。								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	雨水幹線整備率		%	63.7	63.9	63.9	64.5	64.5	64.6	64.7	65.0
	小河川・排水路改修済延長(累計)		km	6.85	6.95	7.05	7.15	7.25	7.35	7.45	7.95
	基本事業名②		事業内容(活動内容)								
	山地崩壊対策等の強化		土石流、地すべり、急傾斜地崩壊などの土砂災害危険箇所の把握に努め、土砂災害ハザードマップの更新を行うとともに、被害を未然に防ぐための土砂災害防止施設の整備を行います。								
	②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	砂防事業		土石流などの土砂災害から市民の生命と財産を守るため、砂防えん堤などの整備の促進に努めます。								
	急傾斜地崩壊対策事業		がけ崩れ発生の危険度の高い地域の住民の生命と財産を守るため、擁壁や法面工などの整備の促進に努めます。								
	治山事業		森林内の山崩れなどから住民の生命と財産を守るとともに森林の持つ機能の保全を図るため、治山えん堤などの整備の促進に努めます。								
	基本事業②の目的【意図】		土砂災害から市民の生命と財産を守るために砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策施設などが整備され、安全・安心な暮らしが確保されています。								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	土砂災害警戒区域整備箇所数		箇所	131	131	133	135	137	140	142	150
	※土砂災害警戒区域箇所数235箇所(平成21年度末現在)				131	133	135				
	基本事業名③		事業内容(活動内容)								
	耐震化の推進		地震に強いまちづくりのため、学校や多くの市民が利用する建物、橋などの重要な構造物や水道などのライフラインの耐震強化を図ります。また、個人住宅への耐震化の支援を行います。								
	③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	学校耐震補強事業		耐震性のない学校施設の耐震化を図ります。								
	橋梁耐震補強事業		橋梁の診断・長寿命化修繕計画を策定し、災害発生時の緊急通行確保路線など緊急性・重要性の高い橋梁から順次、耐震化を進めます。								
	水道管更新事業		老朽管を計画的に耐震管に更新し、配水池の増設や緊急遮断弁の設置に取り組みます。								
	耐震改修整備促進事業		個人の木造住宅の耐震改修に要する経費に対して補助を行います。								
	基本事業③の目的【意図】		多くの市民が利用する施設やライフラインなどが耐震化されていることにより、安全・安心な暮らしが確保されています。								
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
学校施設の耐震化率		%	51.7	53.3	62.7	64.7	83.3	95.2	97.6	100.0	
橋梁の耐震化率(橋長15m以上の市道橋39橋)		%	5.1	5.1	5.1	10.3	15.4	20.5	46.2		
基本事業名④		事業内容(活動内容)									
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)									
基本事業④の目的【意図】											
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	

施策No.	11	施策名	災害に強いまちの形成
24年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆浸水対策は、雨水幹線整備率が平成23年度64.2%が平成24年度に64.5%と僅かであるが整備が進んでいます。小河川・排水路の改修は、溢水箇所、老朽箇所を中心に毎年一定量の改修を行っています。 ◆山地崩壊対策等は、2か所の事業が完了して土砂災害警戒区域整備箇所数は目標値を達成しました。 ◆学校施設の耐震化率は、H23西部中学校校舎改築完了、H24経田小体育館耐震補強により平成24年度の目標値を達成しました。 		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆学校施設の耐震化率は、平成23年4月1日現在で、全国平均で80%超、富山県平均で72%であり、近隣他市と比較しても低い状況です。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆近年の異常気象に伴う河川の氾濫や土砂災害により、毎年多くの被害が発生しています。また、先の東日本大震災では、巨大地震に伴う大津波により甚大な被害が発生し、自然災害に対する市民の関心は非常に高くなっています。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆中川1号雨水幹線は、平成18年度から事業に着手し平成22年度に計画区間の整備を終え、沿線の浸水被害の解消が図られました。北中1号雨水幹線を整備することにより、高島地区の浸水被害の解消が図られました。 ◆市街地の溢水箇所や老朽化解消のため継続的に排水路改修を行っています。 ◆山地崩壊対策等については、県主体事業として計画的・継続的に事業が実施されています。また、県が指定する土砂災害危険区域、特別危険区域を対象に土砂災害ハザードマップを作成、平成22年5月に対象地区全世帯に配布して危険箇所の周知と安全な避難行動の啓発に努めました。 ◆学校耐震補強事業では、平成22年度に吉島小学校体育館の耐震化補強工事を終えました。また、平成21年度より西部中学校の耐震化改築工事を進め、平成23年5月に完成し、平成24年度に経田小学校体育館の耐震補強工事を行いました。さらに、平成24年度補正で東部中学校校舎、大町小学校校舎、吉島小学校校舎の耐震補強工事予算を計上し、平成25年度に工事を実施することとしています。なお、耐震化の目標年次を見直し、平成27年度末までに西布施小学校を除く41棟を完了させることとしています。 ◆上水道は、老朽管の更新、拡張事業に併せて耐震化を図っています。 		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<ul style="list-style-type: none"> ◆北中1号雨水幹線は、平成22年度より東部中学校前の現川合流から上流部の整備を進めており、平成25年度も継続して整備予定であります。また、平成23年度より経田中央地区土地区画整理事業に併せ、こうなぎ川1号雨水幹線を整備中です。 ◆市街地の排水路については、溢水箇所を重点的に整備を進める予定です。 ◆山地崩壊対策等の強化として、ソフト面では防災関係機関による危険箇所パトロールを実施しました。また、県に対し引き続き山地崩壊対策について事業の促進を働きかけます。 ◆学校の耐震化については、平成25年度までに東部中学校1期、大町小学校、吉島小学校の耐震補強工事を行い、平成26年度に東部中学校2期、上中島小学校、上野方小学校、平成27年度に本江小学校の耐震化を図る予定にしています。 ◆平成24年度に策定した市道橋の長寿命化修繕計画に基づき、順次長寿命化、耐震化を進める予定です。 ◆市内建築物の耐震化を促進するために、木造住宅耐震改修支援事業を市広報で紹介しながら耐震化の啓発活動を引き続き実施します。 			

	施策の重要度	重点
	部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	<p>地震や津波に対する市民の安全・安心を確保するために、学校、市庁舎や橋等の社会資本の耐震化が重要であります。あわせて、災害発生時に多くの被災者が避難生活を送ることとなる二次避難所の耐震化を進めることも重要です。</p> <p>こうなぎ川1号雨水幹線築造事業については、要改修箇所を把握すると共に国土交通省の整備区間及び施工実施期間等の詳細について、協議を推進します。</p>

	施策の重要度	一般
	行政経営 戦略会議 評価 (施策の課題 及び方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校やライフライン等の社会資本施設の耐震化を進め、地震や津波に対する市民の安全・安心を確保します。 ◆近年の異常気象に伴う豪雨に対し、特に重要となる雨水幹線の整備を進めます。